

イギリスにおける牛乳消費に 関する一考察

－ 1990年代を中心として －

平 岡 祥 孝

目 次

- I. はじめに
- II. イングランド・ウェールズの人口構成
- III. 飲用牛乳の消費動向
 - 1. 近年の食料消費の全般的動向
 - 2. 飲用牛乳の消費動向
- IV. 飲用牛乳戸口配達制度
- V. むすびにかえて

I. はじめに

小稿の課題は、連合王国 (the United Kingdom、以下イギリスと記す) における飲用牛乳の消費動向を、1990年代を中心として分析することにある。イギリスでは、日常生活における紅茶飲用の食文化と国内酪農業の発展を背景として、欧州大陸諸国よりも飲用牛乳の消費が活発であった。さらに第二次世界大戦下に戦時食料政策の一環として牛乳政策が導入されて

以来、国民食生活の中で非常に重要な食料として位置付けられてきた。

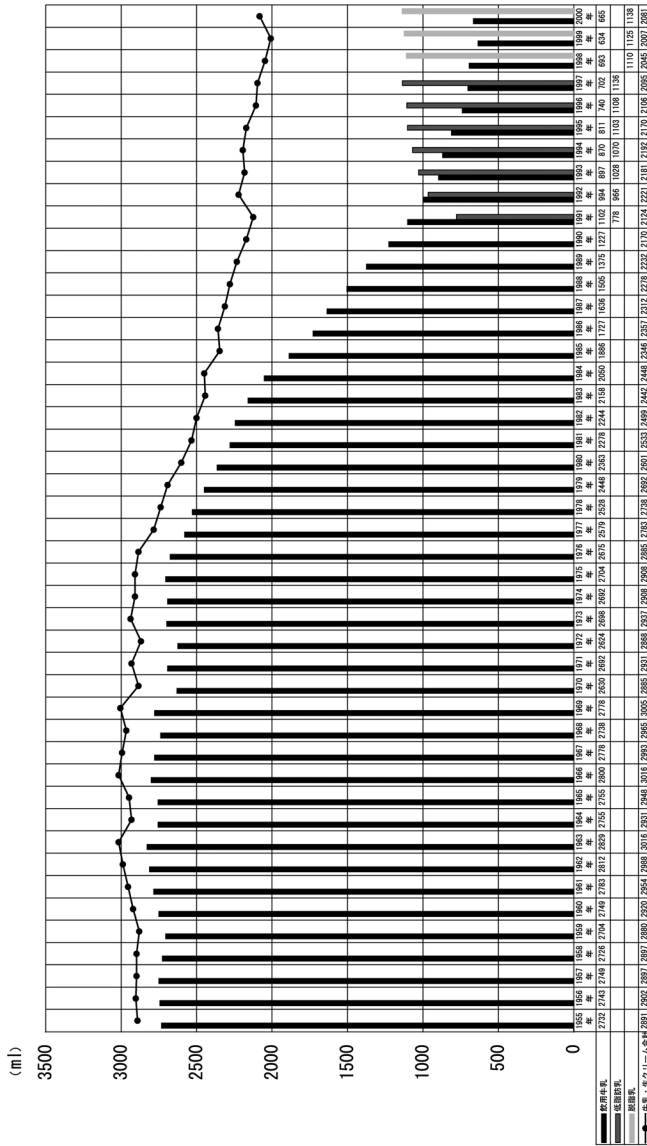
その主たる理由としては、二点挙げられる。第一には、食料自給の観点から、牛乳は国内完全自給を達成していたからであった。戦前のイギリスでは、主要な食料は海外に大きく依存していたが、唯一牛乳のみが国内自給が可能であった。¹⁾ 第二には、栄養確保の観点から、牛乳はカルシウムやリボフラビンなどの栄養素を摂取するうえで、極めて栄養価の高い食品であったからである。²⁾

牛乳消費拡大に寄与した具体的な政策展開として、まず、社会的弱者に対して牛乳供給を保証した国民牛乳支給計画（National Milk Scheme）と、学童の栄養状態を改善し、幼少期から飲乳の習慣化を図ることを目的とした学校牛乳支給計画（Milk in School Scheme）がある。³⁾ また、飲用牛乳戸口配達制度（宅配制度）の改革によって、戦時下の各一般家庭に対して日常的な飲用牛乳の供給を保証した。⁴⁾ これらの戦時牛乳政策が運用された結果、戦前の年間1人当たり飲用牛乳消費量は216.9ポンド（重量）であったが、1945年には314.0ポンドとなり、約45%増加した。⁵⁾

戦後においても、上述の牛乳政策は継続された。1939～1950年の期間は事実上戦時に属し、牛乳も他の食料品とともに配給された。都市労働者階層世帯における週1人当たり牛乳消費量（加糖練乳を含む）を見ると、1945年では4.4ポイントであったが、49年には4.7ポイントとなり、0.3ポイント増加している。⁶⁾ 1950年に入ると、消費者は自らが希望する牛乳量を購入することが可能となった。そして、他の食料品に対する統制も徐々に撤廃されていった。1955年は、食料品を全て自由に選択・購入できる戦後最初の年となったのである。年間1人当たり飲用牛乳消費量で見ると、1950年では347.4ポンド（重量）であったが、1955年には332.6ポンドであった。戦前に比較して、1950年では約60%、55年では約53%の増加である。⁷⁾

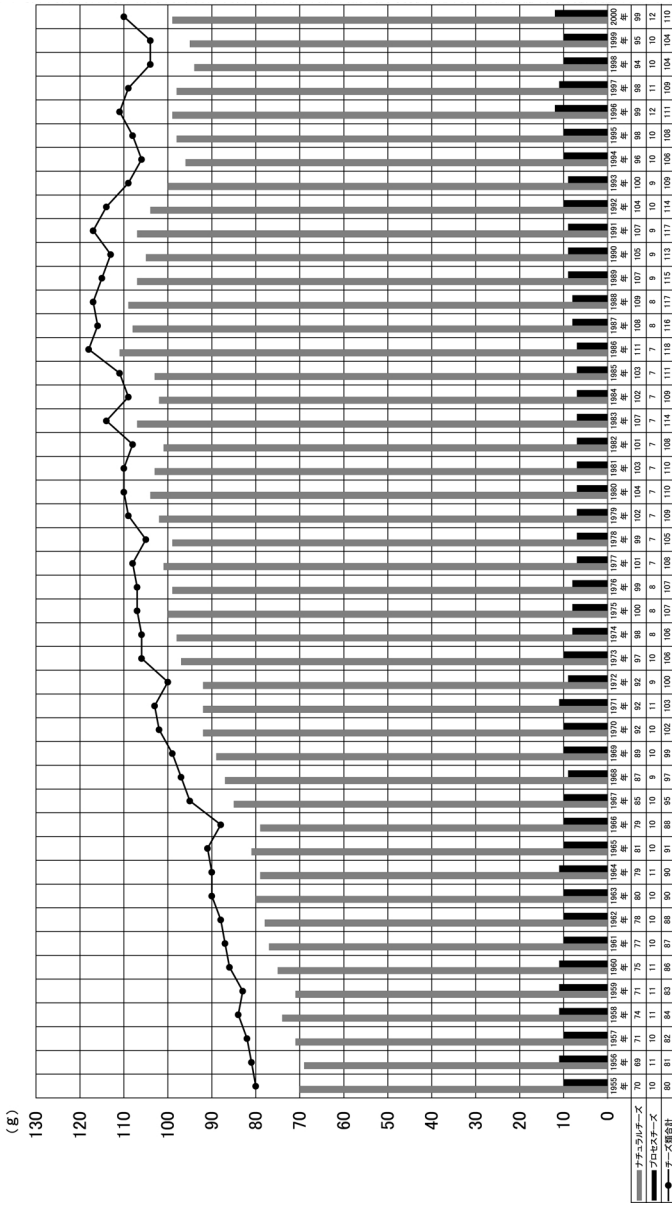
ここで、図I-1を見てみよう。図I-1は1955～2000年における週1人当たり牛乳・生クリーム消費量の動向を示したものである。1955年から

図 I-1 週 1人当たり牛乳・生クリーム消費量



出所) MAFF, *Household Food Consumption and Expenditure*, various issues,
MAFF, *National Food Survey*, various issues を参考にして作成。

図 I-2 週 1人当たりチーズ類消費量



出所) MAFF, *Household Food Consumption and Expenditure, various issues*,
MAFF, *National Food Survey, various issues* を参考にして作成。

1970年代前半にかけては、飲用牛乳／全乳（whole milk）の消費量は2700ml±100ml前後の範囲に収まっており、ほぼ安定的と言えよう。しかしながら、1970年代後半以降、飲用牛乳の消費量は低下傾向にある。1990年代前半から全乳の消費量が大きく落ち込み、代わって低脂肪乳（low fat milk）あるいは脱脂乳（skimmed milk）の消費量が伸びているものの、それらを加えた牛乳全体で2000mlを下回っている。また、牛乳・生クリーム合計の消費量で見ても、1955年の2891mlから2000年の2081mlへと、800ml以上消費量が低下している。

それでは、乳製品の消費動向はどうであろうか。一例としてチーズ類を取り上げて見てみたい。図 I - 2 は、1955～2000年における週1人当たりチーズ類消費量の動向を示したものである。イギリスでは、プロセスチーズよりもナチュラルチーズが多く摂取されている。飲用牛乳の消費動向と大きく異なる点は、チーズ類消費量の動向においては1970年代以降も顕著な変化が見られないことである。1990年代では、ナチュラルチーズ100g前後、プロセスチーズ10g前後の消費量である。

それゆえ、これまでの事実を踏まえうえて、小稿では、低脂肪乳（半脱脂乳・脱脂乳）消費の増加および飲用牛乳戸口配達制度の衰退という視点から、飲用牛乳の消費動向を1990年代に焦点を当てて分析していきたい。なお、分析対象の中心をイングランド・ウェールズ（England and Wales）に置くが、統計資料の制約から、イングランド・ウェールズにスコットランド（Scotland）を加えたグレートブリテン（Great Britain）を分析対象とする場合もある。必要に応じて特記して、分析対象を明確化したい。

II. イングランド・ウェールズの人口構成

はじめに、イングランド・ウェールズに関する基本的数値として、居住人口、年齢構成、世帯を確認しておきたい。表 II - 1 は、1991～2000年におけるイギリスの居住人口の推移を示している。イギリス全体では、ほぼ

表Ⅱ－１ イギリスの居住人口の推移

年	イングランド (千人)	ウェールズ (千人)	スコットランド (千人)	北アイルランド (千人)	連合王国 (千人)
1991	48208	2891	5107	1601	57808
1992	48378	2899	5111	1618	58006
1993	48533	2906	5120	1632	58191
1994	48708	2913	5132	1642	58395
1995	48903	2917	5137	1655	58612
1996	49089	2921	5128	1669	58076
1997	49284	2927	5123	1680	58204
1998	49495	2933	5120	1678	58349
1999	49753	2937	5119	1679	58535
2000	49997	2946	5058	1683	58654

出所) DC(1996) p.176 Table105, DC(2002) p.159 Table94を参考にして作成。

表Ⅱ－２ イングランド・ウェールズにおける年齢階層別人口構成

年齢階層(歳)	1991年 (%)	1992年 (%)	1993年 (%)	1994年 (%)	1995年 (%)	1996年 (%)	1997年 (%)	1998年 (%)	1999年 (%)	2000年 (%)	2001年 (%)
0～4	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.4	6.3	6.2	6.1	6.0	5.9
5～9	6.3	6.4	6.4	6.5	6.6	6.6	6.7	6.6	6.6	6.5	6.3
10～14	6.0	6.1	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3	6.4	6.5	6.5	6.6
15～24	14.2	13.6	13.2	12.8	12.6	12.4	12.1	12.0	12.0	12.0	12.2
25～34	15.7	15.9	16.0	16.1	16.1	16.0	15.6	15.3	14.9	14.6	14.2
35～44	13.8	13.5	13.4	13.4	13.5	13.8	13.8	14.1	14.4	14.7	14.9
45～54	11.4	11.9	12.3	12.5	12.8	13.0	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2
55～64	10.0	10.0	9.9	9.9	9.9	9.8	10.0	10.1	10.3	10.5	10.7
65～74	8.8	8.8	8.9	9.0	8.8	8.6	8.7	8.6	8.5	8.4	8.4
75～	7.1	7.1	7.0	6.9	7.1	7.2	7.4	7.5	7.5	7.5	7.6
全人口	51100	51277	51439	51621	51820	52010	51411	51551	51736	51913	52084

出所) DC(1996) p.177 Table106, DC(2003) p.160 Table95を参考にして作成。

5,800万人台の推移である。地域別に見ると、イングランドが最大人口を擁している地域である。1991年では4,820万8,000人であったが、2000年では4,999万7,000人となり、人口が179万人弱増加している。ウェールズでは、1991年では289万1,000人であったが、2000年では294万6,000人となり、5万5,000人程度の人口増加である。スコットランドは、1991～2000年において500～501万人台の人口規模であり、ウェールズよりも人口が1.7倍強程度多いものの、イングランドの10分の1程度である。現状では、イン

グランド・ウェールズの人口でイギリス人口の約90%弱を占めている。それゆえ、地域性・多様性という問題はあるものの、イングランド・ウェールズを分析対象とする意味は認められよう。

表Ⅱ－2は、1991～2001年におけるイングランド・ウェールズの年齢階層別人口構成比を示している。0～4歳人口比は1991年の6.7%から2001年では5.9%と低下傾向を示している。65歳以上人口比は16%前後で推移している。非常に緩やかな状況で年齢階層が上位に移動しつつある。ともあれ、当該期間の年齢階層別人口構成比における劇的な変化は見られないといつてよい。

表Ⅱ－3 イングランド・ウェールズの世帯

歴 年	イングランド (千世帯)	ウェールズ (千世帯)
1991	19211	1128
1992	19419	1138
1993	19619	1147
1994	19818	1156
1995	20032	1164
1996	20186	1170
1997	20364	1178
1998	20540	1186
1999	20743	1190
2000	20972	1200

出所) DC(1996) p.177 Table106, DC(2003) p.160 Table95を参考にして作成。

表Ⅱ－3は、1991～2000年におけるイングランド・ウェールズの世帯数の推移を示している。イングランドでは、1991年の1,921万1,000世帯から一貫して増加傾向を示し、2000年では2,097万2,000世帯となり、176万1,000世帯増加している。ウェールズでも同様の増加傾向を示して、1991年の112万8,000世帯から2000年の120万世帯へと、7万2,000世帯増加している。

ちなみに、世帯形成に関連する結婚で見ると、イングランド・ウェールズの場合には、居住人口1,000人当たり既婚者数は、1990年では13.1人であっ

たが、1999年では10.0人に減少している。スコットランドも同様の傾向を示している。1990年の13.6人であったが、1999年には11.9人である。⁸⁾

Ⅲ. 飲用牛乳の消費動向

1. 近年の食料消費の全般的動向

まず、近年の食料消費全般の動向を把握しておこう。表Ⅲ-1は、グレートブリテンにおける牛乳以外の主要な食品の年間1人当たり消費量を示したものである。

表Ⅲ-1 グレートブリテンにおける年間1人当たり主要食品消費量 (1992~2000年)

	単位	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
肉類	kg	14.8	14.5	13.7	12.9	12.5	12.6	12.7	12.3	12.9
ベーコン・ハム (未調理)	kg	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	4.0	3.5	3.7
家畜肉 (未調理)	kg	11.3	11.6	10.9	11.2	12.2	11.5	11.4	10.5	11.2
その他肉類・肉製品	kg	19.5	19.7	20.6	21.2	20.5	21.2	21.0	21.2	22.7
魚	kg	7.4	7.5	7.6	7.5	8.1	7.6	7.6	7.5	7.5
鶏卵	個	109	100	97	96	98	93	91	88	92
馬鈴薯	kg	47.1	45.6	42.4	41.9	42.1	38.8	37.3	35.1	37.0
生鮮緑色野菜	kg	13.1	12.5	12.8	11.7	12.2	13.1	12.8	12.8	12.5
その他生鮮野菜	kg	24.8	24.9	24.2	24.5	25.6	25.9	25.3	26.1	25.7
加工野菜	kg	29.7	29.3	29.2	29.4	28.2	27.1	26.6	26.1	26.1
生鮮果物類	kg	32.3	32.2	33.6	35.0	35.9	37.1	37.3	37.1	39.0
パン	kg	39.5	39.5	39.5	39.4	39.3	38.9	38.7	37.4	37.6
ケーキ・ビスケット	kg	13.8	13.6	13.6	13.3	14.8	14.3	13.8	13.5	14.3
朝食用シリアル	kg	6.9	6.7	7.0	7.0	7.3	7.0	7.1	7.0	7.5
紅茶	kg	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.8
インスタントコーヒー	kg	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
フルーツジュース	ℓ	11.6	12.3	12.5	12.7	13.5	14.4	15.9	14.8	15.8
ソフトドリンク	ℓ	37.7	40.4	41.7	47.3	46.2	46.5	45.7	46.0	51.0
ミネラルウォーター	ℓ	5.1	4.6	4.7	5.7	5.4	6.5	6.5	6.9	7.7

出所) NDC(1996) p.182 Table113, NDC(2000) p.163 Table102, DC(2003) p.165 Table102を参考にして作成。

肉類、ベーコン・ハム、家禽肉、その他肉類・肉製品に関しては、肉類の消費量が若干低下傾向を示しているものの、1992～2000年の期間ではさしたる変化は見られない。魚も7～8kg程度で推移している。鶏卵は1992年の109個から2000年の92個まで、多少の変化はあるものの減少傾向を示していると言える。

野菜全体および生鮮果実類では二点指摘することが出来る。第一は、馬鈴薯の消費量の減少傾向が挙げられる。1992年では47.1kgであったが、1997年以降は30kg後半台に減少して、2000年では37.0kgとなっている。馬鈴薯は戦前より自給率が牛乳に次いで高く、熱量の主たる供給原である。熱量摂取量の低下と供給原の多様化が原因であろう。第二は、生鮮果物類の消費量が増加傾向を示していることである。1992年では32.3kgであったが、2000年には39.0kgとなり、6.7kg増加している。生鮮果物類は基本的には上級財である。生鮮果物類の消費量が増加傾向を示していることは、家計所得の増加と成熟化社会における食生活の高級化の一面を表していると、考えられる。

穀類では、パンの消費量が若干の減少傾向を示している。1992年の39.5kgから2000年の37.6kgまで2kg弱減少している。ケーキやビスケットの消費量には大きな変化は見られない。紅茶の消費量にも大きな変化が見られないことと関係があるように推察できる。ティータイム (Tea Time) と一般に呼ばれる、ミルクティー (tea with milk) とケーキ・ビスケット類の組み合わせ飲食の習慣が生活に定着していると考えられるからである。

飲料については、紅茶とインスタントコーヒーの消費量は、それぞれ1.7～2.0kg程度、0.6～0.7kg程度であって、1992～2000年の期間では顕著な変化は見られない。他方、フルーツジュース、ソフトドリンク、ミネラルウォーターの消費量は増加傾向を示している。とりわけ、ソフトドリンクの消費量の増加が顕著である。1992年では37.7ℓであったが、2000年には51.0ℓとなって大幅に伸びている。

2. 飲用牛乳の消費動向

表Ⅲ－２は、グレートブリテンにおける年間１人当たり牛乳消費量を、1992～2000年の期間にわたって示している。図Ⅰ－１からも明らかのように、1990年代においても牛乳消費の減少傾向は続いている。ここでは、表Ⅲ－２に基づいて１人当たり年間消費量からあらためて確認しておこう。なお、全乳は乳脂率最低3.5%の熱処理牛乳、半脱脂乳は乳脂率1.50～1.80%の熱処理牛乳、脱脂乳は乳脂率0.50%以下の熱処理牛乳と、それぞれ定義される。⁹⁾

表Ⅲ－２ グレートブリテンにおける年間１人当たり牛乳消費量（1992～2000年）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
全乳 (ℓ)	52.0	46.8	45.3	42.3	40.6	37.1	36.1	33.1	34.8
半脱脂乳 (ℓ)	39.2	42.4	45.0	46.9	48.9	51.0	49.3	50.0	51.0
脱脂乳 (ℓ)	11.0	11.3	10.7	10.6	7.2	8.2	8.6	8.7	8.6
低脂肪乳総量 (ℓ)	50.2	53.7	55.7	57.5	56.1	59.2	57.9	58.7	59.5
全乳・低脂肪乳合計 (ℓ)	102.2	100.5	101.0	99.8	96.7	96.3	94.0	91.8	94.3

出所) NDC(1996) p.181 Table112, NDC(2000) p.162 Table101, DC(2003) p.164 Table101を参考にして作成。

まず全乳に関しては、1992年では52.0ℓであったが、96年には40.6ℓに減少した。97年以降はさらに30ℓ台に低下して、2000年では1999年より若干増加したものの34.8ℓであった。その一方で、低脂肪乳全体に関しては、1992～2000年の期間中においては96年を除いて全般的に増加傾向にあった。半脱脂乳と脱脂乳に分けてみて見ると、半脱脂乳の消費量が大きく伸びている。1992年では39.2ℓであったが、その間多少の変動はあるものの2000年では51.0ℓと、10ℓを優に超える増加である。他方、脱脂乳は減少傾向を示している。1993年の11.3ℓが最高であった。97～99年は96年の7.2ℓを上回る漸増であったが、2000年では8.6ℓに低下している。全乳・低脂肪乳合計で見ると、1992年の102.2ℓから2000年の94.3ℓへと、消費量が低下している。低脂肪乳の増加よりも全乳の減少が大きい。

これまでの状況に関して角度を変えて世帯購入量の視点から見てみよう。表Ⅲ－3は、イングランド・ウェールズにおける世帯の牛乳購入の内訳を、1990～2000年の期間について示している。1990年では、全乳60.3%、半脱脂乳25.7%、脱脂乳13.4%であった。全乳と低脂肪乳（半脱脂乳と脱脂乳の合計）はほぼ6対4の購入比率であった。全乳の購入比率は一貫して減少している。半脱脂乳は、全乳とは対照的に一貫して増加している。脱脂乳は、当該期間では2%程度までの変化があるものの、ほぼ一定と言える。全乳の減少と半脱脂乳の増加の結果として、2000年における全乳と低脂肪乳（半脱脂乳と脱脂乳の合計）の購入比率はほぼ1対2であった。

低脂肪乳の増加の要因としては、健康志向の高まりがあると指摘できよう。表Ⅲ－4は、主要な牛乳・乳製品100g当たりの栄養成分構成を整理したものである。全乳と半脱脂乳・脱脂乳では、タンパク質、乳糖、チアミン、リボフラビン、亜鉛の含有量はほとんど変わらない。カルシウム含有量については、全乳118mg、半脱脂乳120mg、脱脂乳125mgと、低脂肪乳の方が若干多い。しかしながら、熱量と脂肪の含有量では、全乳より低脂肪乳の方がはるかに少ない。熱量では、全乳66Kcal、半脱脂乳46Kcal、脱脂乳34Kcalであり、脱脂乳の熱量は全乳のその約半分である。脂肪

表Ⅲ－3 イングランド・ウェールズにおける世帯の購入牛乳の内訳
(全購入牛乳量に対する比率)

暦年	全乳 (%)	半脱脂乳 (%)	脱脂乳 (%)
1990	60.3	25.7	13.4
1991	57.1	30.5	11.4
1992	50.9	35.2	12.7
1993	46.0	40.9	12.3
1994	43.1	43.2	12.7
1995	39.6	46.1	13.3
1996	37.7	48.3	13.1
1997	36.3	50.1	12.7
1998	35.4	50.6	12.9
1999	33.9	52.2	13.0
2000	32.0	52.9	13.9

出所) NDC(1996) p.181 Table112, DC(2001) p.162 Table101, DC(2003) p.164 Table101を参考にして作成。

含有量では、全乳3.9g、半脱脂乳1.7g、脱脂乳0.3gである。全乳の脂肪含有量に比べて、半脱脂乳では約43.6%、脱脂乳では約7.7%である。生活習慣病予防対策として、熱量や脂肪比率を下げたいという意識が働いていると考えられる。

表Ⅲ－４ 主要牛乳・乳製品の栄養成分構成（100g当たり）

	熱量 (Kcal)	タンパク質 (g)	乳糖 (g)	脂肪 (g)	ビタミンA (μg)	チアミン (ビタミンB) (mg)	リボフラビン (ビタミンB2) (mg)	カルシウム (mg)	亜鉛 (mg)
全乳	66	3.3	4.6	3.9	30	0.03	0.23	118	0.4
半脱脂乳	46	3.4	4.7	1.7	19	0.03	0.24	120	0.4
脱脂乳	34	3.5	4.8	0.3	1	0.03	0.22	125	0.5
無糖練乳 (全乳)	151	8.4	8.5	9.4	105	0.07	0.42	290	0.9
加糖練乳 (全乳)	333	8.5	12.3	10.1	110	0.09	0.46	290	1.0
CHEDDAR チーズ	416	25.4	0.1	34.9	364	0.03	0.39	739	4.1
バター	744	0.6	0.6	82.2	958	微量	0.07	18	0.1
ホイップ クリーム ^{a)}	381	2.0	2.7	40.3	399	0.02	0.17	58	0.2
プレーン ヨーグルト ^{b)}	56	4.8	4.4	1.1	10 ^{c)}	0.12	0.21	140	0.5

注) a)乳脂率39% b)低脂肪 c)推定値
出所) DC(2003) pp.184～186 Table125を参考にして作成。

IV. 飲用牛乳戸口配達制度

他の西欧諸国と比較して、イギリスが高い飲用牛乳消費の比率を維持してきた要因の一つに、飲用牛乳戸口配達制度（牛乳宅配制度）の存在が従来から指摘されてきた。¹⁰⁾

表Ⅳ－１は、イングランド・ウェールズにおける飲用牛乳市場の規模および一般家庭購入量の内訳を示している。表Ⅳ－１によれば、表Ⅱ－１および表Ⅱ－２から明らかであったように、イングランド・ウェールズでは居住人口と世帯数が漸増しているにもかかわらず、飲用牛乳市場規模（総飲用牛乳購入量）は縮小傾向を示している。家庭購入量は飲用牛乳市場の85%を占めた1989年の飲用牛乳家庭購入量は50億2,000万ℓであったが、

90年代において一貫して低下しつづけている。1998年では44億9,500万ℓとなり、89年に比較して5億2,500万ℓも減少している。

ここで注目すべきことは牛乳購入先の変化である。一般家庭は、店頭購入あるいは宅配によって牛乳を通常入手する。表IV-1によれば、1989年では店頭購入量は14億1,700万ℓ、宅配購入量は36億300万ℓであり、宅配購入は店頭購入の2.5倍強であった。1990年代に入ると、店頭購入量は増加する一方で宅配購入量は減少している。94年では店頭購入量は23億2,000万ℓ、宅配購入量は24億2,000万ℓと、その差わずか1億ℓとなっていた。翌95年には店頭購入量25億7,000万ℓ、宅配購入量20億6,300万ℓとなり、店頭購入量と宅配購入量がついに逆転したのである。1998年では店頭購入量は29億2,300万ℓ、宅配購入量は15億7,200万ℓとなり、店頭購入量が宅配購入量の1.7倍強となっている。2000年には、店頭購入量はおそらく30億ℓを超えているであろう。

表IV-1 イングランド・ウェールズの飲用牛乳市場

暦年	総飲用牛乳購入量(百万ℓ)	飲用牛乳家庭購入量(百万ℓ)		
		店頭購入	宅配	総計
1989	5827	1417	3603	5020
1990	5794	1573	3397	4970
1991	5752	1685	3242	4927
1992	5739	1879	2994	4873
1993	5719	2073	2739	4812
1994	5680	2320	2420	4740
1995	5568	2570	2063	4633
1996	5532	2760	1828	4588
1997	5499	2874	1678	4552
1998	5459	2923	1572	4495

出所) NDC(2000) p.164 Table103より作成。

それでは、なぜ宅配購入量が減少しているのでしょうか。その原因として、牛乳価格の違いが考えられよう。ここで、表IV-2を見てみたい。表IV-2は、イングランド・ウェールズにおける宅配と店頭販売の飲用牛乳平均価格の推移をそれぞれ示している。当然のことながら、宅配牛乳は店

店頭販売牛乳よりも高い。1991年では、宅配牛乳平均価格は33.2ペンス/ℓ、店頭販売牛乳平均価格は29.7ペンス/ℓであり、1ℓ当たり3.5ペンスの格差であった。1990年代における平均飲用牛乳価格を見ると、宅配価格が上昇する一方で店頭販売価格は低下してきたために、両価格格差は大きくなっていった。1998年では、当該格差は15.0ペンス/ℓにまで拡大した。それゆえ、店頭購入に切り替える家庭が多くなってきたと推察できる。

次に、経営形態別宅配業者ごとの宅配牛乳量を比較したい。表IV-3は、経営形態別宅配業者別の1日1回当たり平均宅配牛乳量を示している。経営形態で区分するならば、①独立自営宅配業者、②宅配専門フランチャイズ加盟宅配業者、③卸売業者（流通系）・処理加工業者（メーカー系）経営宅配業者に大別できる。1994年について見るならば、独立自営宅配業者は409ℓ、フランチャイズ加盟宅配業者は359ℓ、卸売業者・処理加工業者経営宅配業者は295ℓであり、独立自営宅配業者の宅配数量が最大であった。しかしながら、独立自営宅配業者の宅配数量は一貫して減少し、1999年では295ℓ、2000年では264ℓにまで減少した。このために、1999年には宅配専門フランチャイズ加盟宅配業者の数量を下回り始め、2000年には卸売業者・処理加工業者経営宅配業者の宅配数量をも下回った。

表IV-2 イングランド・ウェールズの平均飲用牛乳価格

暦年	宅配(A) (ペンス/ℓ)	店頭販売(B) (ペンス/ℓ)	格差(A)-(B) (ペンス/ℓ)
1991	33.2	29.7	3.5
1992	34.9	27.3	7.6
1993	36.1	25.2	10.9
1994	36.8	23.5	13.3
1995	37.9	23.9	14.0
1996	38.2	25.0	13.2
1997	38.7	23.9	14.8
1998	38.7	23.7	15.0

出所) NDC(2000) p.165 Table104より作成。

注目すべきことは、宅配専門フランチャイズ加盟宅配業者と卸売業者・処理加工業者経営宅配業者の宅配数量が、1999年以降増加に転じていることである。宅配専門フランチャイズ加盟宅配業者では、1994年の実績値に

は及ばないものの、1999年に300ℓ台を回復して2000年は318ℓと伸ばしている。また、卸売業者・処理加工業者経営宅配業者では、1996年には一時300ℓまで増加しているが、その後減少したものの1999年には250ℓ、2000年には286ℓと伸ばしている。

それでは、宅配業界全体の状況は如何なるものであろうか。表IV-4は、イングランド・ウェールズにおける牛乳宅配業者数の推移を示したものである。表IV-3と同様に、期間は1994~2000年である。1994年では、独立自営宅配業者が7,299人と最も多い。宅配専門フランチャイズ加盟宅配業者は6,715人、卸売業者・処理加工業者経営宅配業者は5,772人であった。三者合計で1万9,786人であった。表IV-4から明らかなように、1994~2000年の全期間において三者とも一貫して減少している。2000年の三者合計は1万1,036人となり、1994年の1万9,786人から8,750人減少させている。当該減少数の内訳を見ると、独立自営宅配業者が3,753人と最も多い。次いで卸売業者・処理加工業者経営宅配業者の2,123人、そして宅配専門フランチャイズ加盟宅配業者の1,874人であった。

表IV-3 経営形態別宅配業者 1日1回当たり平均宅配牛乳量

暦年	独立自営宅配業者	フランチャイズ加盟宅配業者	卸売業者・処理加工業者経営宅配業者
	(ℓ/日・回)	(ℓ/日・回)	(ℓ/日・回)
1994	409	359	295
1995	346	350	277
1996	332	332	300
1997	336	314	268
1998	309	264	236
1999	295	300	250
2000	264	318	286

出所) NDC(2000) p.147 Table115, DC(2003) p.170 Table111を参考にして作成。

このように、宅配業界全体では淘汰・再編が進行している。独立自営宅配業者は零細経営が大半を占めているゆえに、やはり上述の厳しい経営環境の中では経営が圧迫されて、最も淘汰されていると推察できる。卸売業者・処理加工業者経営宅配業者の減少は、いわゆる「川上から川下」に至る段階のリストラクチャリングの一環となっている場合も考えられよう。¹¹⁾

また、店頭牛乳購入量の増加に関連して一点指摘しておきたいことがある。それは、店頭販売の牛乳容器にも変化が見られることである。表Ⅳ－５は、イングランド・ウェールズにおける店頭容器別牛乳購入量の内訳の変化を示している。1990年代初頭では紙容器の比率が最も高かった。90年では56.9%、91年では54.2%であった。しかしながら、紙容器の比率は一貫して低下し、2000年ではわずか18.3%になっている。ガラス瓶容器いわゆる牛乳瓶も比率はもともと店頭販売牛乳では低く、1990年では10.1%であった。やはり一貫して低下傾向にあって2000年では0.6%にすぎず、ガラス牛乳瓶に詰められた牛乳は店頭からほとんど姿を消したと言ってよい。

表Ⅳ－４ イングランド・ウェールズの牛乳宅配業者数の推移

暦年	独立自営宅配業者 (人)	フランチャイズ加盟宅配業者 (人)	卸売業者・処理加工業者経営宅配業者 (人)	合計 (人)
1994	7299	6715	5772	19786
1995	6375	5875	4930	17180
1996	6419	5309	4778	16506
1997	5412	5120	4119	14651
1998	5249	4507	3735	13491
1999	4474	4236	3808	12518
2000	3546	3841	3649	11036

出所) NDC(1999) p.174 Table114 および DC(2003) p.172 Table110を参考にして作成。

表Ⅳ－５ イングランド・ウェールズにおける店頭容器別牛乳購入量の内訳
(食料雑貨直販店の販売数量に対する比率)

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
	(%)										
紙容器	56.9	54.2	49.5	41.2	32.3	27.3	23.4	23.4	21.7	20.4	18.3
ガラス瓶	10.1	8.2	6.4	4.3	2.2	2.0	1.6	1.2	0.7	0.5	0.6
プラスチック容器	30.0	35.2	41.8	52.6	63.6	68.2	69.5	69.5	70.2	73.0	72.2
その他容器	3.0	2.4	2.2	2.0	1.9	2.6	5.4	5.8	7.4	6.1	8.9

出所) NDC(1996) p.186 Table119, NDC(2000) p.167 Table108, DC(2002) p.168 Table106を参考にして作成。

それらに代わって、プラスチック容器の比率が大きく伸びている。1990年では30.0%であったが、1994年に60%台となり、1998年以降は70%台となっている。1990年代末には、プラスチック容器が牛乳容器の主流となった。

V. むすびにかえて

これまで明らかにしてきたように、1990年代におけるイギリスでは、牛乳の消費量が減少し続けている。また、消費者は、全乳に代わって低脂肪乳（半脱脂乳・脱脂乳）を選択している。そして、購入方法が宅配から店頭購入中心に変わりつつある。

低脂肪乳に嗜好を強めている理由は、健康志向の食生活を求めていることが大きいであろう。三大栄養素のタンパク質（P）・脂質（F）・炭水化物（C）によるPFC熱供給比率(1997年)から見るならば、タンパク質12.1%、脂肪41.1%、炭水化物46.8%である。日本は食料摂取栄養バランスが優れていると言われているが、日本のPFC熱供給比率（1998年）はタンパク質13.4%、脂肪28.8%、炭水化物57.8%である。¹²⁾ 欧米諸国の脂質過剰摂取の傾向はイギリスも例外ではない。また、生活習慣病を食生活面から予防するためには、タンパク質の動物性比率を低下させることも重要である。

一般家庭では牛乳購入を宅配から店頭購入に切り替える傾向が顕著になっている。その理由としては、前述したように価格志向が第一に挙げられよう。それに加えて、女性の社会進出にともなう家族の生活様式や家庭の管理様式に変化があると推測できる。家庭と職業を両立させる女性が、食料品店や大型スーパーマーケットにおいて日常の帰宅途中の購入や週末の「まとめ買い」をする傾向が強くなっていることが考えられる。また、食の簡便化・外食化も進行しつつあり、平日の食事献立においても牛乳を食材として利用するイギリスの伝統的な家庭料理、あるいは休日の家庭菓子類の調理回数なども変化していると推測できる。これらの点については、残された課題としてあらためて分析を行いたい。

最近の傾向では、イギリスの食生活におけるカルシウム摂取量は、過去20年間で約16%低下している。最低基準摂取量で見ると、とりわけ10～14歳女性の栄養摂取に問題がある。たとえば、4人に1人はカルシウムが不十分な食事、5人に1人はリボフラビンが不十分な食事を摂っている。¹³⁾牛乳消費の拡大は、当該栄養素の摂取水準の改善に大きく寄与する。

牛乳消費量が減少したといえども、日本を100とすれば、イギリスは310であり、アメリカ247、フランス253、ドイツ243よりも依然として高い(2000年)¹⁴⁾。牛乳消費拡大を図るためには、幼少期からの牛乳の飲用習慣を定着させることが必要となる。それゆえ、学童を対象とした「学校牛乳計画」(School Milk Scheme)の展開や「学校牛乳週間」(School Milk Week)の取り組みは極めて重要であろう。また、社会政策的な要素を含む「福祉食料計画」(Welfare Food Scheme)に基づく施策にも注目したい。今後それらの具体的な内容についても分析していきたい。

注

- 1) 馬鈴薯および野菜類は90%以上の自給率を維持していたけれども、肉類では50%を下回っていた。また、小麦粉などの穀物生産物、油脂類および砂糖の自給率は極端に低いものであった。
- 2) 第二次世界大戦当時における都市労働者階層家庭の食生活を見ると、牛乳消費によって、カルシウムの約50%、リボフラビンの約30数%、タンパク質の約15%、脂肪の約13%を補給していた。
- 3) 国民牛乳支給計画は、戦後では福祉牛乳支給計画と呼ばれるようになった。学校牛乳支給計画は、戦前の計画が拡大されたものである。国民牛乳支給計画および学校牛乳支給計画の詳細については、さしあたり平岡(1995)および平岡(2000b)を参照されたい。
- 4) 戦時下における食糧省主導による飲用牛乳戸口配達制度の改革については、たとえば平岡(1999)を参照されたい。

- 5) MF (1947) p.10 Appendix B Table I。
- 6) MF (1951) p.58 Table 65。
- 7) 1950年代前半の牛乳消費動向については、さしあたり平岡 (2001) を参照されたい。
- 8) ONS (2002) pp.40~41 Table 5.11。
- 9) NDC (1996) p.169。
- 10) イギリスの欧州共同体 (当時、European Community) 加盟に際して、生産者生乳販売協同組織であったミルク・マーケティング・ボード (Milk Marketing Boards) の存続が議論の対象となった。イギリスは、牛乳宅配制度を維持するために、ミルク・マーケティング・ボード主導による効率的な生乳流通制度の運用が不可欠であることを主張して、ミルク・マーケティング・ボードの存続を訴えた。なお、この点について詳しくは、平岡 (2000a) pp.124~126を参照されたい。
- 11) Hall (1993) pp.20~22。
- 12) 日暮 (2002) pp.67~70。
- 13) Wells (2001) pp.130~131。
- 14) 全国学校給食用牛乳供給事業推進協議会 (2002) p.18。

参考文献

- [1] 全国学校給食用牛乳供給事業推進協議会 (2000) 『我が国酪農乳業の姿と学校給食牛乳』全国学校給食用牛乳供給事業推進協議会。
- [2] 日暮賢司 (2002) 『食料経済入門 — 経済学から見た現代食料問題 —』東京書籍。
- [3] 平岡祥孝 (1995) 「第2次世界大戦下のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察 — 戦時食料政策との関連を中心として —」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第27号、pp.87~114。
- [4] 平岡祥孝 (1999) 「第2次世界大戦下のイギリスにおける牛乳流通政

- 策に関する一考察」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第31号、pp. 147～148。
- [5] 平岡祥孝 (2000a) 『英国ミルク・マーケティング・ボード研究』大明堂。
- [6] 平岡祥孝 (2000b) 「戦後統制期のイギリスにおける食料消費に関する一考察 — 牛乳の消費動向を中心として —」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第32号、pp.111～132。
- [7] 平岡祥孝 (2001) 「牛乳購入自由化直後のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察 — 1950年代前半を中心として —」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第33号、pp.91～110。
- [8] 酪農乳業情報センター (2002) 『消費者流通対策情報 (No. 1) — 牛乳・乳製品の価値と酪農乳業の特性 —』酪農乳業情報センター。
- [9] The Dairy Council (DC) (2001) *Dairy Facts and Figures 2000 edition*, The Dairy Council.
- [10] The Dairy Council (DC) (2002) *Dairy Facts and Figures 2001 edition*, The Dairy Council.
- [11] The Dairy Council (DC) (2003) *Dairy Facts and Figures 2002 edition*, The Dairy Council.
- [12] Hall, Richard (1993) “European Country Surveys — United Kingdom —”, *Milk Industry* Vol.95 No.1, pp.20～22.
- [13] Ministry of Agriculture, Fisheries and Food (MAFF) *Household Food Consumption and Expenditure — Annual Report of the National Food Survey Committee —*, various issues, Her Majesty's Stationery Office.
- [14] Ministry of Agriculture, Fisheries and Food (MAFF) *National Food Survey*, various issues, Her Majesty's Stationery Office.
- [15] Ministry of Food (MF) (1947) *Food Consumption Levels in United*

- Kingdom, Cmd. 7842*, His Majesty's Stationery Office.
- [16] Ministry of Food (MF) (1951) *The Urban Working—Class Household Diet, 1940 to 1949*, His Majesty's Stationery Office.
- [17] National Dairy Council (NDC) (1996) *Dairy Facts and Figures 1996 edition*, National Dairy Council.
- [18] National Dairy Council (NDC) (1997) *Dairy Facts and Figures 1997 edition*, National Dairy Council.
- [19] National Dairy Council (NDC) (1998) *Dairy Facts and Figures 1998 edition*, National Dairy Council.
- [20] National Dairy Council (NDC) (1999) *Dairy Facts and Figures 1999 edition*, National Dairy Council.
- [21] Office for National Statistics (ONS) (2002) *Annual Abstract of Statistics, 2002 edition, No.138*, The Stationery Office.
- [22] Wells, Anita S (2001) “The role of milk in the British Diet,” *International Journal of Dairy Technology* , Vol.54 No.4, pp.131~132.

[付記]

小稿の作成にあたっては、杉山俊也氏（北海道武蔵女子短期大学事務局総務課会計係長）に図表作成で大へんお世話になった。記してお礼申し上げる次第である。

